



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,651	11.9	879	24.0	906	22.6	596	23.9
2024年3月期中間期	6,835	9.6	709	33.6	739	34.6	481	30.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 835百万円 (118.5%) 2024年3月期中間期 382百万円 (△9.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	64.41	63.45
2024年3月期中間期	51.70	51.06

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,314	7,764	73.6
2024年3月期	10,201	7,290	70.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,589百万円 2024年3月期 7,147百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	8.7	1,700	18.2	1,745	17.5	1,130	15.4	121.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,394,965株	2024年3月期	9,394,965株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	171,121株	2024年3月期	76,899株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,264,389株	2024年3月期中間期	9,315,702株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明資料は2024年11月7日 (木) に当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明会 (機関投資家・アナリスト向け) は2024年11月15日 (金) に開催予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当社グループの概要、ビジョン

当社グループは、1976年の創業以来、電力の系統制御システムを祖業に、今日のDX・IoTに不可欠な「監視」「通信」「制御」技術を強みとして事業を拡大してまいりました。

暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮されたサステナブルな社会の実現に向け、日本の社会インフラや人々の生活を支え、産業やサービスを発展させるICTシステム（エネルギー：電力・ガス、交通、宇宙、次世代通信、公共、防災、決済、モビリティ、医療・ヘルスケア、産業機器等）に加え、これらICTシステムのDX・IoT化に向けたAI（人工知能）、BI（データ分析や可視化）、セキュリティ等の先進的なデジタル・テクノロジーを提供しております。

②当中間連結会計期間の業績サマリー

	2024年3月期 中間連結会計 期間	2025年3月期 中間連結会計期間		
		実績	増減額	増減率
売上高	6,835百万円	7,651百万円	+815百万円	+11.9%
売上総利益 (売上総利益率)	1,885百万円 27.6%	2,201百万円 28.8%	+315百万円	+16.7%
営業利益 (営業利益率)	709百万円 10.4%	879百万円 11.5%	+170百万円	+24.0%
経常利益 (経常利益率)	739百万円 10.8%	906百万円 11.8%	+166百万円	+22.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (親会社株主に帰属する中間純利益率)	481百万円 7.0%	596百万円 7.8%	+115百万円	+23.9%

売上高・売上総利益率・営業利益・営業利益率は、いずれも、中間連結会計期間としての過去最高を更新しました。売上面では、社会インフラ事業におけるエネルギー分野（電力・ガス）や公共分野、先進インダストリー事業におけるサービス分野（決済・カード）向けのDX案件などが業績をけん引し、7,651百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益面では、契約条件の見直しに加え、コンサルティングなど上流工程の対応拡大、品質強化施策、ベトナムでのオフショア開発等を継続し、売上総利益率が28.8%（前年同期比+1.2ポイント）と良化しました。また、九州支社の移転・リニューアルなど、2030年以降の持続的成長に向けた戦略投資とコストコントロールの両立に取り組んだ結果、営業利益は879百万円（前年同期比24.0%増）と大幅に増加し、営業利益率は11.5%（前年同期比+1.1ポイント）となりました。

なお、当中間連結会計期間における受注高は7,183百万円（前年同期は6,869百万円）、当中間連結会計期間末における受注残高は2,866百万円（前年同期末は2,566百万円）となりました。

③当中間連結会計期間の事業別業績

	2024年3月期 中間連結 会計期間 売上高	2025年3月期 中間連結会計期間		
		売上高	増減額	増減率
社会インフラ事業	3,955百万円	4,839百万円	+884百万円	+22.4%
先進インダストリー事業	2,880百万円	2,811百万円	△69百万円	△2.4%
合計	6,835百万円	7,651百万円	+815百万円	+11.9%
(うち、ソリューション事業)	488百万円	622百万円	+133百万円	+27.4%

### i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）では、電力領域で2023年4月に開設した名古屋オフィスを起点に中部地区での営業活動を強化するとともに、受注した複数のDX案件対応を継続しました。また、ガス領域でも新規にDX・クラウド化案件を受注し、プロジェクトを推進しました。

交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、道路・鉄道領域が拡大しました。

公共分野（官公庁向け）では、安全保障システム関連や、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野では、5Gを中心とした基地局開発等に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、4,839百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

### ii) 先進インダストリー事業

製造分野では、スマート・モビリティ（先進EVや自動運転等）が堅調に推移したことに加え、大手メーカー向けDX案件が計画通り推移しました。

サービス分野では、決済・カード領域において、顧客ビジネス拡大に向けたDX・デジタル化案件に加え、データマネジメント、デジタルマーケティングなどのデータ利活用支援、データ基盤構築案件などが拡大しました。

エンタープライズ分野では、医療・ヘルスケア向け案件が堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,811百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

### iii) ソリューション事業

「GIS：地理情報システム」「IoT空間情報」「セキュリティ」を中核ソリューションとした提案活動に取り組み、社会インフラ事業では、電力会社や自治体向けのGISソリューションが堅調に推移しました。

また、先進インダストリー事業では、建設／測量コンサルティング企業向けGISソリューション、製造業・物流業向けIoTソリューションの拡大に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、622百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

## ④新・中期経営計画「New Canvas 2026」の策定と概要

当社は、中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）において、成長事業「次世代エネルギー」「スマートインフラ／ライフ」、ベースロード「エンタープライズDX／モダナイゼーション」を軸とした事業戦略、企業価値・株主価値の向上につながる経営高度化戦略（投資／M&A、人的資本／エンゲージメント、グローバル、研究開発、サステナビリティ）を推進しております。

### i) 成長事業へのシフト

#### ■「次世代エネルギー」

AIや半導体、データセンター等における電力消費量の増大が想定される中、再生可能エネルギーを含めた効率的なエネルギーの利活用やGX（グリーン・トランスフォーメーション）に向け、顧客企業における「エネルギーマネジメントシステム」（可視化・分析・効率化）の導入コンサルティング、PoC（概念検証）に取り組みました。

世界100か国以上でビジネス展開するフランスのシュナイダーエレクトリック社とも、同社が強みを有する「エネルギーマネジメント」「VPP（バーチャルパワープラント）」「マイクログリッド」領域で共創を進めております。当中間連結会計期間においては、既存オフィスビルを中心としたエネルギー効率化やサステナビリティ観点でのビル設備アセスメント提案など、受注拡大に向けた取り組みを共同で展開しました。

#### ■「スマートインフラ／ライフ」

今後、スマートシティのインフラとして不可欠であり、かつ当社の強みを活かせる領域として「スマートエネルギー」「スマートモビリティ」「スマートレジリエンス」の3領域に経営資源を集中し、マーケティングと事業化に取り組みました。

当中間連結会計期間においては、スマートモビリティ領域においてGIS：地理情報システムを活用した物流配送ルートの最適化や顧客が保有する各種データの利活用に向けたコンサルティングなどを進めました。

### ii) ベースロードの強化

#### ■新サービスの展開

データ利活用やDXによるビジネス変革に貢献する新サービスとして、2024年7月からクラウド移行に特化した「CloudLeap（クラウドリープ）」及びアジャイル開発に特化した「AgileLeap（アジャイルリープ）」の提供を開始しました。また、2024年10月には、シリーズ第3弾となる「データマネジメント」に特化した「D×DLeap（ディーディーリープ）」の提供を開始しております。

### ■ビジネスエリアの拡大

「名古屋オフィス」を起点とし、中部地区での事業拡大（エネルギー業、製造業）に取り組みました。なお、2024年10月には、半導体工場の誘致などにより電力需要の増大やICT投資の活性化等が見込まれる九州地区でのさらなるビジネス拡大に向け「九州支社」を移転・リニューアルしております。

### ■収益力の強化

上流工程（コンサルティング）へのビジネスシフトや、AIの活用、DX/GXに対応するシステム開発体制の強化・拡大を推進しました。また、この取組みのさらなる強化に向け、2024年9月には、当社の主要ビジネスパートナーの1社である株式会社 SALTOと業務提携契約を締結し、協業体制の深化を図りました。

## iii) ビジネスモデルの転換

### ■ソリューションビジネスの拡大

当社オリジナル・ソリューションや次世代テクノロジーを紹介する「デジタル・イノベーション・ラボ」や「GIS：地理情報システム」のさらなる普及と利活用を推進する「GISテクニカルセンター」等を活用した提案・共創活動に取り組みました。また、国内外のリーディングカンパニーとのアライアンスによるソリューションラインナップの強化・拡大を継続しました。

### ■コンサルティング強化

DX・モダナイゼーションによる業務効率化・ビジネス変革を目指す顧客に向け、業務改革コンサルティング（企画・構想・グランドデザイン）の提供に取り組みました。加えて「社会インフラ特化型コンサルタンツ」の育成を進めました（第1期：50名）。なお、2025年1月からは、この中から対象者を選抜して実施する上級育成コースの開始を予定しており、現在その準備を進めております。

## iv) グローバル開発の拡大

### ■アジア・オフショア戦略

ベトナムにおける「高度IT人材1,000名体制」確立を目指し、IT特区であるダナン市の「アドソル日進ダナン開発センタ」において、アジャイル開発に強みを持つ関連会社の「Techzen（テックゼン）社」を中核としたオフショア開発サービスの提供に注力しました。

また、現地における高度IT人材育成を推進し、ベトナム・ダナン大学との「ITトレーニングセンター」の共同運営に加え、ベトナム人学生及び在ベトナム日系企業向けの教育・研修事業を本格的に展開するための準備を開始しました。

## v) 持続的成長に向けた各種取組み

### ■人的資本

持続的成長の源泉となる優秀な人材の獲得に向け、採用活動（新卒・経験者）に継続して取り組んだ結果、2025年4月の新卒入社は当初計画（50名）を上回る見込みとなりました。

また、2年連続となる全社員を対象とした処遇改定（平均6%）や新卒初任給の引き上げを行いました。

### ■研究開発・産学連携・知的財産

当社AI研究所や100%子会社である米国サンノゼR&Dセンタ（Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc.）での研究開発・リサーチ、企業や研究機関との共同研究等に継続して取り組みました。

産学連携活動として、東京大学大学院工学系研究科（宇宙・衛星データ×AI）、早稲田大学（エネルギーマネジメント）、慶應義塾大学（GIS・IoT）、ベトナム・ダナン大学（メタバース×教育システム）等との共同研究を継続しました。

ビジネス適用が急速に進む生成AI関連では、自社開発の生成AI「AdsolChat（アドソルチャット）」を活用した業務効率化に加え、生成AIサービスの企画・開発及びサービス化に取り組みました。

知的財産への取組みとして、取得した特許は累計24件となりました（2024年9月30日現在）。

### ■サステナビリティ

持続的成長と中長期的な企業価値の創出を図るため、2024年4月1日付で「サステナビリティ委員会」を設置しました。今後、サステナビリティ関連での開示や取組みをさらに強化してまいります。

なお、14期連続増配を踏まえ「日経連続増配株指数」の構成銘柄に2年連続で選定されました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、7,113百万円となり、前連結会計年度末と比べ127百万円減少しました。

主な変動要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産が467百万円増加した一方、現金及び預金が579百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、3,200百万円となり、前連結会計年度末と比べ240百万円増加しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が57百万円減少した一方、投資有価証券が345百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は10,314百万円となり、前連結会計年度末と比べ113百万円増加しました。

「流動負債」は、1,940百万円となり、前連結会計年度末と比べ358百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が245百万円、賞与引当金が78百万円減少したこと等によるものであります。

「固定負債」は、609百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円減少しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が1百万円減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,550百万円となり、前連結会計年度末と比べ360百万円減少しました。

「純資産」は、7,764百万円となり、前連結会計年度末と比べ473百万円増加しました。

主な変動要因は、自己株式が172百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が238百万円、利益剰余金が373百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、73.6%となり前連結会計年度末と比べ3.5ポイント上昇しました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日に公表した2025年3月期の通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 15,000	百万円 1,630	百万円 1,675	百万円 1,090	円 銭 117.19
今回修正予想(B)	15,300	1,700	1,745	1,130	121.97
増減額(B-A)	300	70	70	40	
増減率(%)	2.0	4.3	4.2	3.7	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	14,078	1,437	1,485	979	105.09

(修正の理由)

2024年8月7日公表の修正予想（以下、前回修正予想）では「上期上方修正分のみ」を通期業績予想に上乗せ修正しましたが、エネルギー（電力・ガス）、宇宙、安全保障システム、決済・カードなど、当社主要顧客のDX・デジタル化に向けたICT投資は継続しており、下期以降も当社を取り巻く事業環境は好調に推移するものと想定しています。

この状況を踏まえ、現時点の通期業績予想を改めて精査した結果、売上高は、前回修正予想を2.0%上回る「15,300百万円」を見込んでおります。

利益面では、事業成長・企業価値向上に向けたビジネスモデル変革を実現すべく、この下期は人的資本投資（コンサルタント育成、アジャイル開発スキル強化）を中心に、AIサービス事業化に向けたマーケティングなど、戦略投資をさらに進める方針です。

これら費用の増加を売上総利益率の良化によって吸収し、営業利益は、前回修正予想を4.3%上回る「1,700百万円」を見込んでおります。

なお、2023年5月に公表した中期経営計画「New Canvas 2026（2023年4月～2026年3月）」の業績目標（最終年度：売上高150億円、営業利益15億円以上、営業利益率10%以上）は、1年前倒しで達成する見通しです（営業利益率は2024年3月期に2年前倒しで達成済）。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,759,855	3,180,336
受取手形、売掛金及び契約資産	3,265,517	3,733,335
電子記録債権	77,908	56,642
仕掛品	4,289	19,151
原材料及び貯蔵品	1,264	1,449
その他	133,157	123,774
貸倒引当金	△700	△800
流動資産合計	7,241,293	7,113,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	262,507	255,876
有形固定資産合計	633,676	627,045
無形固定資産		
無形固定資産	429,220	371,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419,658	1,765,068
その他	477,349	437,330
投資その他の資産合計	1,897,008	2,202,399
固定資産合計	2,959,905	3,200,884
資産合計	10,201,198	10,314,775



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	624,446	673,137
未払金	556,324	311,057
未払法人税等	303,057	347,025
賞与引当金	453,025	374,173
その他	362,494	235,477
流動負債合計	2,299,347	1,940,871
固定負債		
退職給付に係る負債	599,579	597,946
その他	11,520	11,480
固定負債合計	611,099	609,426
負債合計	2,910,446	2,550,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,681	575,681
資本剰余金	437,446	440,595
利益剰余金	5,717,483	6,090,602
自己株式	△41,710	△213,967
株主資本合計	6,688,900	6,892,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,408	696,659
その他の包括利益累計額合計	458,408	696,659
新株予約権	143,442	174,905
純資産合計	7,290,751	7,764,477
負債純資産合計	10,201,198	10,314,775

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	6,835,783	7,651,326
売上原価	4,950,173	5,450,093
売上総利益	1,885,609	2,201,232
販売費及び一般管理費	1,176,202	1,321,617
営業利益	709,407	879,615
営業外収益		
受取利息	1	17
保険事務手数料	396	379
受取配当金	19,329	20,573
助成金収入	9,150	7,631
為替差益	110	-
雑収入	1,590	1,574
営業外収益合計	30,578	30,176
営業外費用		
コミットメントフィー	799	1,924
為替差損	-	1,790
雑損失	14	52
営業外費用合計	814	3,768
経常利益	739,172	906,023
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,910
特別利益合計	-	7,910
税金等調整前中間純利益	739,172	913,934
法人税等	257,477	317,181
中間純利益	481,694	596,752
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	481,694	596,752

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	481,694	596,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,590	238,250
その他の包括利益合計	△99,590	238,250
中間包括利益	382,103	835,003
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	382,103	835,003
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## （3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	739,172	913,934
減価償却費	70,011	71,302
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,605	△78,851
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21,088	△1,633
受取利息及び受取配当金	△19,330	△20,590
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△7,910
売上債権の増減額（△は増加）	△63,413	△446,551
棚卸資産の増減額（△は増加）	73,887	△15,047
前払費用の増減額（△は増加）	△8,148	19,464
仕入債務の増減額（△は減少）	17,087	48,690
未払金の増減額（△は減少）	△69,076	△215,194
契約負債の増減額（△は減少）	20,712	△47,104
未払消費税等の増減額（△は減少）	△62,571	△69,240
その他	△28,912	27,190
小計	646,000	178,558
利息及び配当金の受取額	19,330	20,590
法人税等の支払額	△272,371	△271,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,959	△72,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,575	△37,350
無形固定資産の取得による支出	△4,919	-
投資有価証券の取得による支出	-	△2,010
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	7,910
敷金及び保証金の差入による支出	△1,017	△72,913
敷金及び保証金の回収による収入	476	2,175
その他	△12,548	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,585	△103,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△186,392	△223,247
自己株式の取得による支出	-	△178,594
その他	△1,062	△2,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,454	△404,126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	170,919	△579,518
現金及び現金同等物の期首残高	3,391,266	3,759,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,562,185	3,180,336

## （4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年4月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付で、従業員（役職者）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式5,885株の処分を行いました。また、2024年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が172,256千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が213,967千円となっております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントライン極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	700,000千円	700,000千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,955,307	2,880,475	6,835,783	-	6,835,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,955,307	2,880,475	6,835,783	-	6,835,783
セグメント利益	754,583	594,188	1,348,771	△639,363	709,407

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△639,363千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,839,860	2,811,465	7,651,326	-	7,651,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,839,860	2,811,465	7,651,326	-	7,651,326
セグメント利益	1,052,321	633,882	1,686,204	△806,589	879,615

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△806,589千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。